



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 日本精蝋株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 今野 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 宜広

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,254	35.9	100	94.2	144	72.4	122	53.9
2021年12月期第1四半期	6,810	18.1	51		84		79	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 95百万円 (39.0%) 2021年12月期第1四半期 156百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	6.19	
2021年12月期第1四半期	4.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	35,283	7,789	22.1
2021年12月期	33,572	7,744	23.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,789百万円 2021年12月期 7,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		2.50	2.50
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	27.8	240	32.9	200	6.7	160	8.1	8.10
通期	31,300	12.1	710	20.9	590	26.2	490	10.3	24.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	22,400,000 株	2021年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,650,747 株	2021年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	19,749,253 株	2021年12月期1Q	19,749,253 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)の当社グループ事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症収束がまだ見通せないことに加え、ウクライナ情勢悪化による止まらない原材料価格の高騰、急速な円安進行など、景気先行きへの懸念材料が多く厳しいものとなりました。とりわけ原油価格は年初のUS\$70/bbl台後半から急激に上昇し、一時US\$130/bbl台後半まで高騰した後平均US\$110/bbl台で推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、輸出ワックスへの価格転嫁が牽引し、売上高のみならず利益面でも前年同期を上回ることができました。第2四半期以降につきましては、更に原材料コスト高騰の影響を大きく受けることとなりますので、引き続き業績改善に向けて取り組みます。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比
・国内ワックス販売			
売上高(百万円)	2,656	2,930	+274
数量(トン)	8,312	8,725	+413
・輸出ワックス販売			
売上高(百万円)	1,958	3,194	+1,235
数量(トン)	13,901	15,720	+1,819
・重油販売			
売上高(百万円)	2,135	3,077	+941
数量(キロリットル)	46,445	44,854	△1,591
・その他商品販売			
売上高(百万円)	58	51	△7
・総売上高(百万円)	6,810	9,254	+2,443
・営業利益(百万円)	51	100	+48
・経常利益(百万円)	84	144	+60
・親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	79	122	+42

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,711百万円増加の35,283百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額230百万円、受取手形及び売掛金の増加額1,317百万円、棚卸資産の増加額280百万円によるものです。これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,666百万円増加の27,494百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少額461百万円、短期借入金の増加額2,259百万円、長期借入金の減少額329百万円等によるものです。また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して45百万円増加の7,789百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加額72百万円、繰延ヘッジ損益の減少額40百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月15日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点では変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605	1,835
受取手形及び売掛金	3,937	5,254
商品及び製品	7,044	6,764
原材料及び貯蔵品	4,337	4,897
その他	460	546
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	17,380	19,293
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,332	9,332
その他（純額）	6,017	5,821
有形固定資産合計	15,349	15,154
無形固定資産	96	99
投資その他の資産	744	736
固定資産合計	16,191	15,989
資産合計	33,572	35,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	2,669
短期借入金	15,672	17,931
未払法人税等	54	40
賞与引当金	58	156
修繕引当金	31	44
その他	1,671	1,742
流動負債合計	20,620	22,585
固定負債		
長期借入金	2,600	2,270
再評価に係る繰延税金負債	2,574	2,574
退職給付に係る負債	19	52
その他	12	10
固定負債合計	5,207	4,908
負債合計	25,827	27,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	1,376	1,448
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,902	1,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	94
繰延ヘッジ損益	△38	△78
土地再評価差額金	5,873	5,873
為替換算調整勘定	△74	△73
その他の包括利益累計額合計	5,842	5,815
純資産合計	7,744	7,789
負債純資産合計	33,572	35,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,810	9,254
売上原価	6,047	8,232
売上総利益	762	1,021
販売費及び一般管理費	711	920
営業利益	51	100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	5	-
受取賃貸料	3	4
為替差益	54	73
その他	15	8
営業外収益合計	79	86
営業外費用		
支払利息	43	39
その他	3	2
営業外費用合計	46	41
経常利益	84	144
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
補助金収入	-	2
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	83	148
法人税等	4	26
四半期純利益	79	122
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	79	122

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	79	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	12
繰延ヘッジ損益	21	△40
為替換算調整勘定	4	1
その他の包括利益合計	76	△26
四半期包括利益	156	95
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	95
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首に与える影響も軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。